

第12次埼玉県職業能力開発計画策定に向けた検討の視点

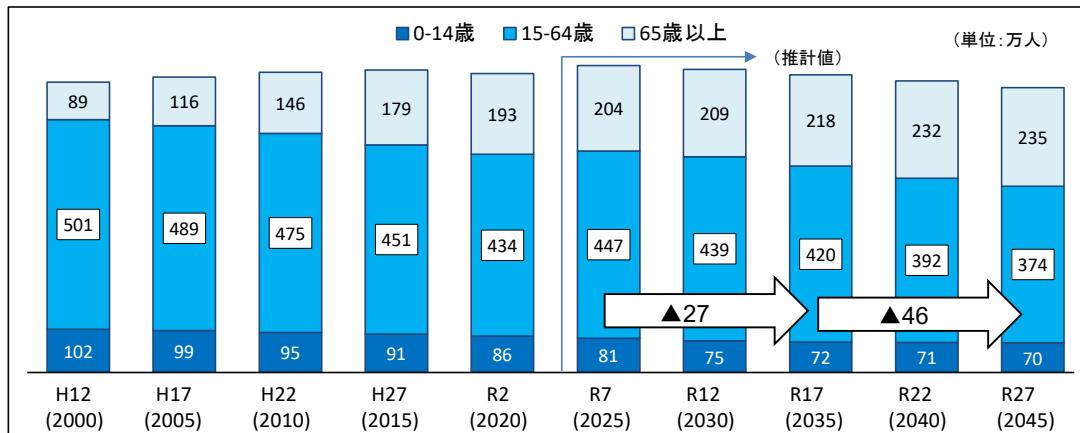
資料3－1

1 人口減少・超少子高齢社会への対応

本県の現状

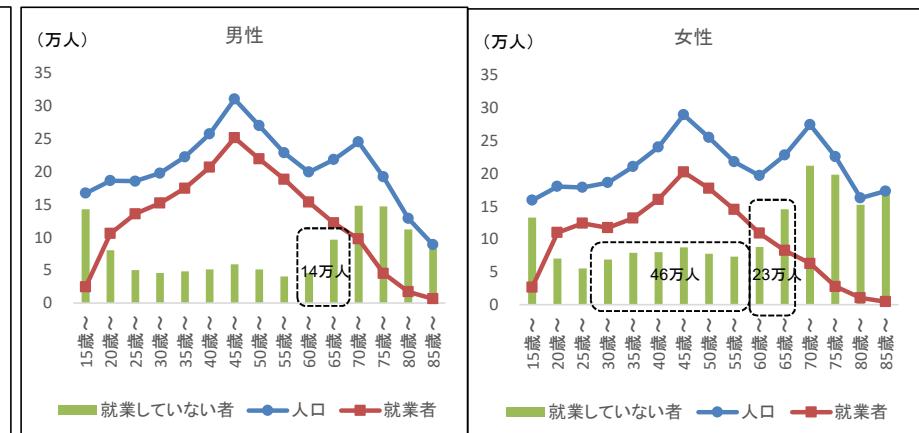
- 本県の生産年齢人口は、今後10年間（R7→R17）で27万人減少し、その後の10年間でさらに約46万人減少するなど減少が加速する見通しである。一方、30代以上の女性やシニアの未就業者は80万人を超えている。
- 若者（新規学卒者）の就職環境は改善してきている。女性については30代の就業率が落ち込むM字カーブは改善しているが、依然として全国平均を下回っている。県民アンケート調査では、約3/4の県民がシニア世代になんでも就労を希望している。県内企業の障害者雇用率は改善し続けていたが、R6年度は改正された法定雇用率2.5%を下回った。

(1) 本県人口の推移



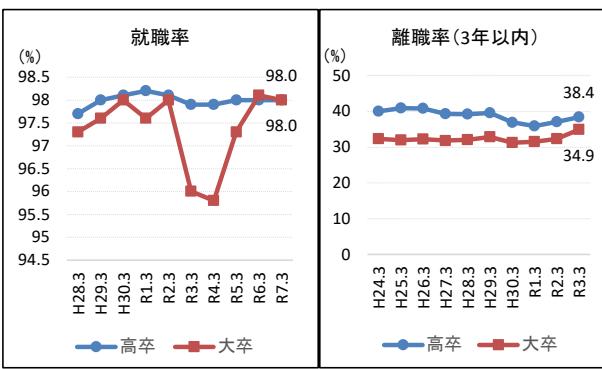
資料:H12～R2総務省「国勢調査」 R7～R27国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

(2) 未就業者数



資料:R2総務省「国勢調査」をもとに就業していないものの数値を算出

(3) 若者の就業

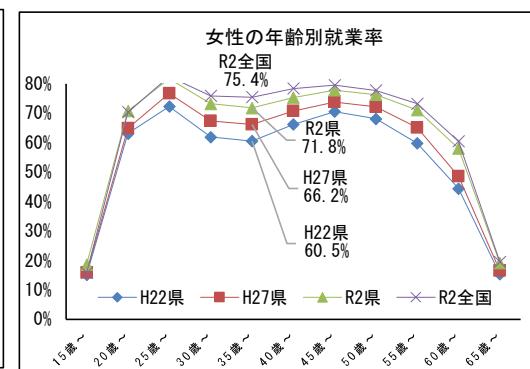


資料:高卒 R6文部科学省調査

大卒 R6厚生労働省・文部科学省共同調査

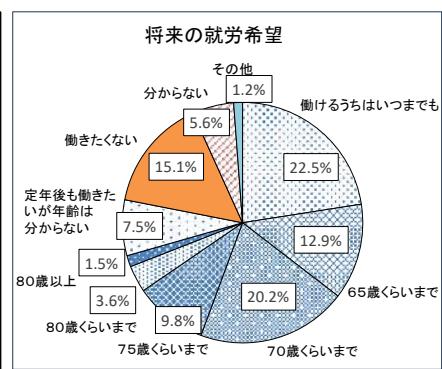
資料:R6厚生労働省
「新規学卒就職者の離職状況」

(4) 女性の就業



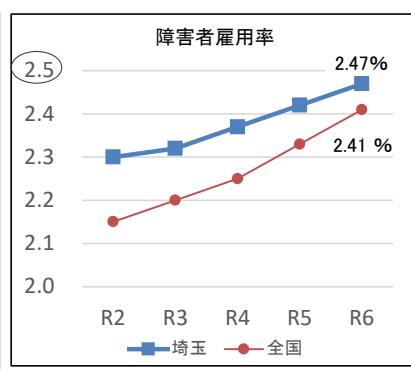
資料:H22～R2総務省「国勢調査」

(5) シニアの就業



資料:R6県政サポーターアンケート調査結果

(6) 障害者の就業



資料:埼玉労働局「R6障害者雇用状況の集計結果」

検討の視点

- 若者（新規学卒者や中途離職者など）、女性（子育て世代やひとり親家庭など）、シニア世代（おおむね60歳以上の再就職希望者など）、障害者、就職氷河期世代（現在40歳から50歳代半ばくらい）、非正規労働者など、あらゆる世代の多様な人材に対して、きめ細やかな支援（適切な職業訓練の機会を提供することや、就労環境の整備を企業に働きかけることなど）を行うことにより、県民誰もが生き生きと働くことができる社会を目指す。
- 人生100年時代の到来による職業人生の長期化に伴い、離職中か在職中かを問わず、また、年齢にかかわらず、リスクリギング（新たな知識・スキルの習得）やスキルアップに取り組むことができるよう積極的な支援を行うことで、自律的・主体的なキャリア形成を支援する。

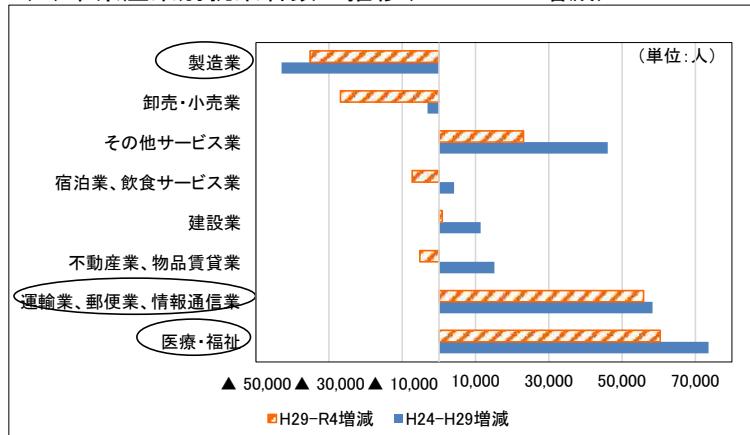
第12次埼玉県職業能力開発計画策定に向けた検討の視点

2 産業・雇用・社会情勢の変化への対応

本県の現状

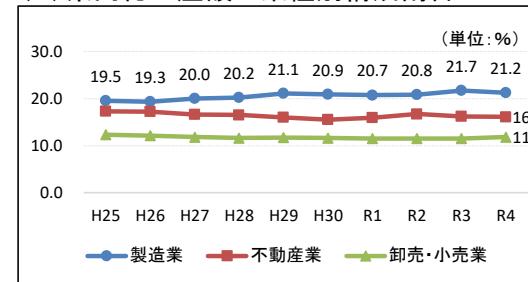
- 本県産業において製造業は県内総生産額が最も大きく、また、事業所数及び従業者数ともに全国有数の規模であるが、過去10年間その就業者数は減少を続けている。一方、医療・福祉分野や運輸・情報通信業の就業者数は増加を続けている。
- 雇用環境は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動停滞により一時悪化したものの改善してきている。また、AIの進化やデジタル化の進展により産業構造がこれまでにないスピードで変化するとともに就業環境が大きく変化すると見込まれる。

(1) 本県産業別就業者数の推移(H24～R4増減)



資料:就業構造基本調査

(2) 県内総生産額の業種別構成割合



資料:埼玉県県民経済計算

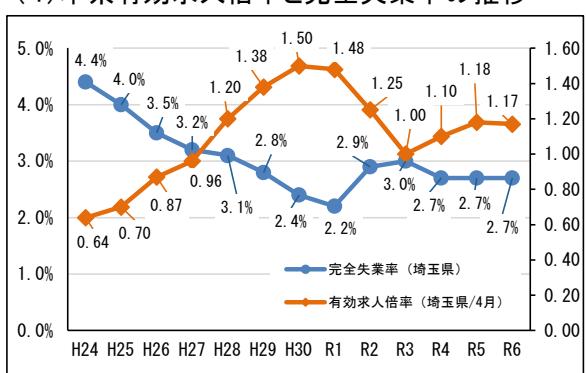
(3) 製造業(事業所数・従業員数)の構成比(R3)



指標	値	順位
事業所数	(R5) 13,252事業所	全国4位 関東2位
従業員数	(R5) 385,746人	全国4位 関東1位
製造品出荷額	(R4) 147,998億円	全国8位 関東4位
付加価値額	(R4) 51,863億円	全国5位 関東1位

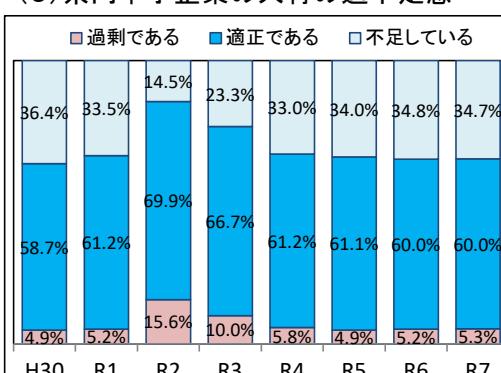
資料:経済産業省「経済センサス－活動調査」「工場統計調査」

(4) 本県有効求人倍率と完全失業率の推移



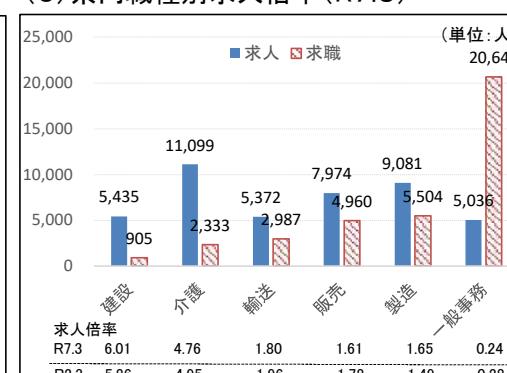
資料:総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」(各年4月)

(5) 県内中小企業の人材の過不足感



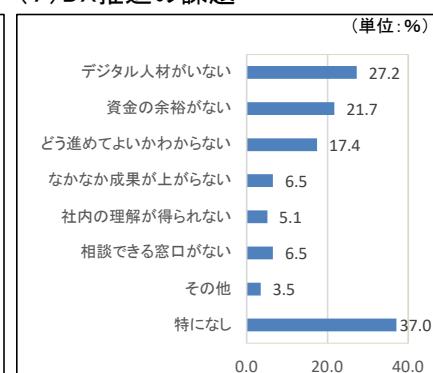
資料:埼玉県四半期経営動向調査 ※各年4～6月期

(6) 県内職種別求人倍率(R7.3)



資料:埼玉労働局発表

(7) DX推進の課題



資料:令和6年度埼玉県職業能力開発調査 ※複数回答

検討の視点

- 本県産業の基幹である製造業については、引き続き、その担い手となる人材の育成を積極的に進めるとともに、介護など人手不足が深刻化している分野へ人材を安定的に供給するため、求人ニーズの高い分野の職業訓練の実施に力を入れていく必要がある。
- 労働者一人一人の生産性を向上させるためには、企業が実施する研修や訓練及び個人のスキル向上に対する積極的な支援が必要不可欠であり、重点的に取り組む必要がある。
- AI、ロボット等の技術が進展する状況において、その技術を駆使する能力に加えて、人の判断が求められる仕事や人でしかできない現場の仕事に求められる技能の重要性が高まる中、高等技術専門校の在り方を見直す必要がある。
- 求職者だけでなく、在職者についてもDX（デジタル技術による変革）に対応できるようなITリテラシーの高いデジタル人材を育成する必要がある。